

アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

日本の非核政策形成と「現実主義者」の役割（1952-1974）

—佐藤栄作政権期の内閣調査室「核保有研究」を中心に—

4012S305-8

岸 俊光

主指導教員 李鍾元

Keywords : 非核政策, 内閣調査室, 核保有研究, 現実主義者, 知識人, 佐藤栄作政権

<研究の意義と目的>

本稿は、内閣調査室（草創期は、内閣総理大臣官房調査室。以下、内調と略すことがある）が1960年代に精力的に進めた核政策の委託研究に焦点を当て、「現実主義者」と呼ばれた人々がそこで非核政策の形成に果たした役割を明らかにするものである。佐藤内閣は、1964年11月～1972年7月の約7年8カ月にわたった戦後最長の政権であった。沖縄返還と共に佐藤政権の課題となったのが核問題である。

中国が初の核実験に成功したのは、佐藤が就任する直前の1964年10月16日であった。その後、佐藤は1967年末から1968年初めにかけて非核三原則（核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず）を国会で初めて表明し、「核時代をいかに生きるべきか」と施政方針演説で訴え、「核四政策」（非核三原則、核廃絶・核軍縮、アメリカへの核抑止力依存、核エネルギーの平和利用）を国会答弁で明らかにするなど重要な局面が続いた。核拡散防止条約（Nuclear Non-Proliferation Treaty : NPT）に日本が署名したのは1970年2月であった。佐藤政権期は、今日につながる非核政策が形成された時期だったのである。

佐藤政権下で行われた内調の核政策研究は近年、存在こそ明らかになったものの、未解明の部分が多く残されている。内外の先行研究が取り上げている永井陽之助らによる核保有研究以外にも、内調は1963～70年の8年間に17種類の核政策報告書を作成していた。本稿では、3つの報告書を軸に非核政策との関係を検討したい。第一は、中国核実験直後の1964年12月にまとめられた若泉敬の報告書である。1965年1月の佐藤・ジョンソンの日米首脳会談で、佐藤が日本の核武装を否定し、アメリカから核抑止力の保障を取り付ける契機になった可能性がある。第二は、矢部貞治、佐伯喜一が1966年3月に佐藤と面会し、核政策の問題点を具申ししたことである。NPTへの協力を前提にしつつ、安全保障の条件を検討した包括的な提言で、「核四政策」などの非核政策を理論づけるものになった。そして第三は、永井、蠟山道雄らのグループがNPT署名直前に作成した研究である。内調の核問題研究の集大成ともいうべきもので、執筆者は非核政策について広く国民の理解を求める意図を込めたとも考えられる。本稿では、元内調職員の証言などから核政策研究の再解釈を試みる。

佐藤政権期は、「知的世界との交流」を目指した楠田實首席秘書官が結節点になり、学問の世界と現実政治の関係が深化した時代とみることできる。沖縄返還交渉を担当した木村俊夫官房副長官も、内調と首相官邸をつなぐ重要な役割を担った。1960年代初め、国際政治におけるパワーを重視する「現実主義」の潮流が学界、論壇に登場し、代表的な学者が佐藤政権に協力した。例えば「核時代における日本の安全保障」を追求した若泉は、内調の核政策研究を担い、個人的にも沖縄返還交渉で首相の密使役を務めた。佐藤内閣では、内調→楠田→木村→佐藤という委託研究を生かすルートが確立していたといえる。

<先行研究>

内調は、関係文書が開示されておらず、ほとんど学術研究の対象になったことのない政府機関である。政府内での核政策研究の位置づけを探るには、内調と首相官邸との関係や、核問題に取り組んだ理由を解明しなければならない。内調を追及してきたジャーナリストの吉原公一郎の『小説日本列島』、『謀略列島—内閣調査室の実像』は、検証の必要はあるが、貴重な内部文書を利用して草創期を描写している。近年の特筆すべき成果は、米国立公文書館所蔵のCIA文書に基づく草創期の組織研究である。山本武利・加藤哲郎・吉田則昭による緒方

竹虎の研究は、日本独立直前に新設された内調の親米的性格を裏付けている。春名幹男『秘密のファイル—CIAの対日工作（上・下）』は、吉田茂を「日本情報機関の父」と評した先駆的な成果である。

内閣調査室の核政策研究は、新聞報道が先行する形で研究が進み、特に永井陽之助のグループの報告書は日本の核武装研究として海外にも紹介されている。しかし、内容についての研究が本格化したのは最近のことであり、主な成果に、向和歌奈「核不拡散の起源—西ドイツ・スウェーデン・日本における核をめぐるプレファレンスとプライオリティを事例として」、黒崎輝「日本核武装研究（一九六八年）とは何だったか」、岸俊光「中国核実験と佐藤政権期の対応に関する一考察—1960年代内閣調査室核保有研究を中心に」がある。

若泉の研究は盛んに行われている。後藤乾一『「沖縄核密約」を背負って—若泉敬の生涯』、信夫隆司『若泉敬と日米密約—沖縄返還と繊維交渉をめぐる密約外交』などが重要である。ただ、内調は大半の「現実主義者」と水面下で接触しており、若泉と内調の関係もこれまで知られていなかった。「現実主義者」が委託研究にまとめた核政策の分析を通して、彼らを起用した内調の狙いも解明できるであろう。

<構成>

第I部では、日本の独立直前の1952年4月に新設された内閣総理大臣官房調査室の組織や業務の特徴を探り、それを基に第II部では、内閣調査室が1960年代に手がけた非核政策の委託研究を考察する。

研究の意義や目的を紹介する序章に続き、第1章では、1952年4月の日本独立前に構想された内閣総理大臣官房調査室が、吉田茂首相や緒方竹虎官房長官らの思惑が交錯する中で、内閣の弘報機関として確立されるまでの足跡を追う。内閣直属の情報機関という位置づけや親米的な性格が浮き彫りになる。第2章では、内閣調査室が力を入れてきた中国事情の調査や政府の弘報活動について考察する。内調が最も重視したのは日本の共産化を防ぐことであり、当初から関心を寄せたのが中国だった。第3章では、内閣調査室が形成した知識人脈を取り上げる。1960年代の非核研究を担った「現実主義者」のネットワークは、時間をかけて政府の助言者として認められたものである。第4章では、池田勇人政権期に浮上した米原子力潜水艦寄港問題の内調報告書を取り上げる。また、1964年10月の中国初の核実験後に、内調が急きょ若泉敬に委託して作成された報告書を検討する。第5章では、矢部貞治と元防衛研修所所長の佐伯喜一が、1967年3月に佐藤首相に面会し具申しした報告書に焦点を当てる。1967年～68年に、非核三原則や核四政策に代表される非核政策が構築された過程をたどる。第6章では、永井陽之助、蠟山道雄らのグループによる1968年と70年の2冊の核保有報告書を検討する。日本が1970年にNPTに署名する直前に作成された報告書の意味を、周辺資料も交えて再解釈する。そして終章では、核武装した米軍艦の日本寄港を告発した、いわゆる「ラロック証言」を検証し、非核政策の課題を提示する。

【主要参考文献】

- ・元内閣調査室主幹、志垣民郎氏が保管する資料、日記と、証言。
- ・吉原公一郎氏が保管する内調の内部文書と、証言。
- ・国立国会図書館憲政資料室の「福留民夫氏旧蔵若泉敬関係文書」。
- ・蠟山道雄宅所蔵「日本の核政策に関する基礎的研究作成用資料」。
- ・明治大学史資料センター所蔵の「三木武夫関係資料」。
- ・日本への核持ち込みを明言する、いわゆる「ライシャワー発言」をスクープした毎日新聞「灰色の領域」取材班の取材記録。